

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ONEPLAY.GIFTED 足立新田教室(児童発達支援)		
○保護者評価実施期間	2025年10月1日 ～ 2025年10月31日		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	28 (回答者数)	20
○従業者評価実施期間	2025年10月1日 ～ 2025年10月31日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7 (回答者数)	7
○事業者向け自己評価表作成日	2025年11月25日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	一人ひとりの特性・ニーズを捉えた専門性の高い個別支援	従業者評価では、アセスメントに基づく計画作成、計画の共有、活動プログラム、モニタリング等の多くの項目で7名全員が「はい」。契約時にはKIDS・SSPを活用し、日々の行動観察も記録して支援に反映している。保護者評価でも、こどもの特性に応じた専門的支援、ニーズを分析した個別支援計画、計画に沿った支援等が非常に高く評価されている。自由記述でも「個性に合わせた支援」「専門的な目で見てくれる」「通所後に成長を感じる」といった声が多く、個性性と専門性が教室の大きな強みとなっている。	フォーマル・インフォーマル双方のアセスメントを継続し、支援前後の変化をより客観的に確認できるようにする。個別支援計画の目標と日々のプログラム、こどもの変化を結び付けて記録し、保護者にも「何をねらい、どのような成長につながったか」が伝わる形で共有する。
2	朝礼・終礼・記録・研修を基盤とした、職員間で質をそろえるチーム支援	毎朝の朝礼で当日の流れを確認し、終礼ではアクシデント、ヒヤリハット、こどもの様子、引継ぎ事項を共有している。サービス提供記録には保護者向け記録だけでなく職員共有欄も設け、複数職員のアセスメントを検証して日々の支援に活用している。本部研修や教室内勉強会も実施。保護者の自由記述でも「どの支援員が担当でも安心」「特定のスタッフではなく全員対応が良い」など、支援品質が特定職員だけに偏っていないことが評価されている。	支援事例や有効だった教材・声かけ・環境調整をケース単位で蓄積し、教室内勉強会で共有する。職員ごとの気付きやアセスメントを定期的に検証し、支援の再現性を高めるとともに、標準化されたアセスメントの活用についても職員間で理解をそろえる。
3	詳細なフィードバックと相談対応による保護者との強い信頼関係	来所時にはサービス提供記録を必ず共有し、可能な限り直接フィードバックを行っている。最低6か月に1回の面談に加え、必要に応じて相談・助言を実施。保護者評価では、安心感をもって通所・通所を楽しみにしている項目はいずれも20名全員が肯定。支援満足度も10点が10名、9点が5名、8点が5名で、回答者全員が8点以上だった。自由記述には「活動内容を毎回細かく報告してくれる」「親へのケア方法の助言がありがたい」「真剣に向き合ってくれる」など、情報共有と共感的な関わりを評価する声が多い。	現在の丁寧なフィードバックを維持しながら、家庭で実践できる関わり方や教材、親子活動等の情報提供をさらに充実させる。保護者から寄せられた要望や相談を教室会議で共有し、対応状況や改善内容も分かりやすく還元することで、保護者参加型の支援改善につなげる。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域のこどもとの交流・インクルージョン機会の拡充	従業者評価の項目32「保育所・幼稚園等との交流や地域の他のこどもと活動する機会」は、7名中「はい」1名、「いいえ」6名で、自己評価上もっとも明確な課題となっている。近隣の図書館や児童館へ出かける活動は実施しているものの、地域のこどもと直接交流する機会は限定的。保護者評価でも地域交流に関する設問は肯定25%にとどまり、「どちらともいえない」30%、「いいえ」20%、「わからない」25%であった。	児童館・図書館・地域イベント等への参加に加え、保育園・幼稚園等と連携した小規模な交流機会を検討する。交流そのものを目的化せず、こどもの特性や発達段階、本人・保護者の意向を踏まえて個別支援計画に位置付け、実施内容やねらいを保護者にも周知する。
2	活動スペース・利用枠など、利用ニーズに応じた環境・運営面のさらなる工夫	従業者評価ではスペース・職員配置とも7名全員が適切と評価しており、基準以上の面積も確保されている。一方、保護者評価の活動スペースは「はい」85%、「どちらともいえない」15%で、自由記述には「施設がもっと広ければ運動系療育の幅が広がる」との意見がある。また、希望時間帯の空きがないことや、空き枠が生じる時期が分かりにくいとの要望も寄せられている。支援内容への不満ではなく、高い利用ニーズに対する物理的・時間的制約が課題と考えられる。	活動内容に応じたゾーニングや近隣施設の活用により、限られた室内でも運動・感覚・集団活動の選択肢を広げる。利用枠については年度切替時等の調整時期、希望確認方法、空きが生じた際の案内方法をあらかじめ保護者へ示し、見通しを持てる運用を整える。
3	第三者評価・専門職連携など、外部の視点を取り入れた質向上	従業者評価の項目9「第三者による外部評価」は7名全員が「いいえ」であり、内部のPDCAや保護者評価は機能している一方、外部から客観的に支援・運営を検証する機会は十分ではない。保護者からも「臨床心理士が在籍すると、より専門的な視点から見てもらえる」との要望がある。一方で、園・相談支援事業所・療育施設との連携や児童発達支援センターから助言を受ける体制は整えており、既存の外部連携を質向上へさらに活用できる余地がある。	児童発達支援センターや心理・OT・ST等の専門職、外部研修等を活用し、ケース検討や支援方法について定期的に外部の視点を取り入れる。第三者評価の導入可能性も検討し、内部評価・保護者評価・外部助言を組み合わせたPDCAを構築する。得られた改善内容は職員・保護者へ共有する。